文部科学省

令和8年7月

大学ファンドを通じた
世界最高水準の研究大学の実現に向けて

～国際卓越研究大学の第2期公募審査の結果について～

国際卓越研究大学の将来像（イメージ）

大学ファンドによる支援を通じて、日本の大学が目指す将来の姿

- 世界最高水準の研究環境（待遇、研究設備、サポート体制等）で、世界トップクラスの人材が結集
- 英語と日本語を共通言語として、海外トップ大学と日常的に連携している世界標準の教育研究環境
- 授業料が免除され、生活費の支給も受け、思う存分、研究しながら、博士号を取得可能





大学ファンドの支援対象となる国際卓越研究大学の公募・選定について

1. 公募・選定のポイント

判断

これまでの実績や蓄積のみで判断するのではなく、世界最高水準の研究大学の実現に向けた**「変革」への意思(ビジョン)とコミットメントの提示**に基づき実施。

大学数

制度の趣旨を踏まえ、認定及び認可される大学は無制限に拡大するものではなく、**数校程度に限定**。
また、大学ファンドの運用状況等を勘案し、段階的に認定及び認可を行う。

要件

制度の趣旨や大学の負担も考慮し、大学認定と計画認可の審査プロセスを一体的に実施。

1. **国際的に卓越した研究成果を創出できる研究力**
2. **実効性高く、意欲的な事業・財務戦略**
3. **自律と責任のあるガバナンス体制**



審査体制

総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制（アドバイザリーボード）を構築。

段階的審査

審査においては、**研究現場の状況把握や大学側との丁寧な対話を実施**
（書面や面接による審査だけでなく、現地視察、体制強化計画の磨き上げなど多様な手段により審査を実施）。

2. 第2期公募の京都大学の審査に係るスケジュール

令和7年6月～	アドバイザリーボード　書面審査、総括審議、面接審査（全8大学）、現地視察（6大学）、面接審査、総括審議
12月	第2期公募の審査状況を公表 ・京都大学は認定候補として最長で1年間、体制強化計画案の磨き上げ
令和8年4月～	アドバイザリーボード　審査（京都大学の計画の磨き上げの状況確認）
7月	アドバイザリーボードによる京都大学の審査結果公表
	国際卓越研究大学の認定・体制強化計画の認可（予定）
夏頃	京都大学の体制強化計画開始



国際卓越研究大学の認定等に関する審査体制について

総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

（国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見）

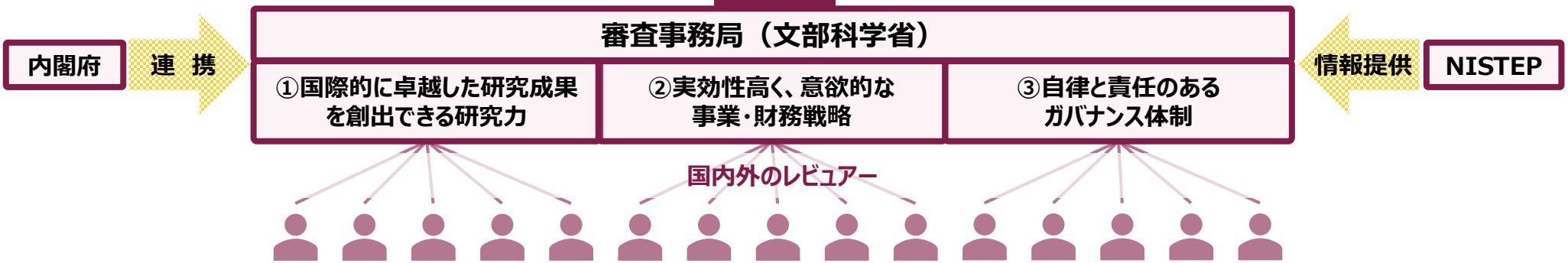
有識者議員等のうち、数名が参加

文部科学省　科学技術・学術審議会

（国際卓越研究大学法に基づき、国際卓越研究大学の認定、体制強化計画の認可について意見）

大学研究力強化部会の委員等のうち、数名が参加





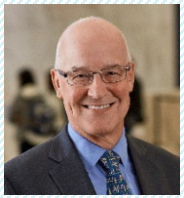
（参考）国際卓越研究大学法に基づく基本方針（抜粋）

3　総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会への意見聴取

科学技術・イノベーション政策における国際卓越研究大学制度の重要性に鑑み、文部科学大臣は、国際卓越研究大学の認定に当たり、法第４条第４項の規定に基づき、あらかじめ、総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴かなければならないこととされている。その際、**総合科学技術・イノベーション会議及び科学技術・学術審議会が適切に情報共有等の連携を行うことができる体制を構築**するとともに、**アカデミアの特性も踏まえつつ、国際的な視野から、高度かつ専門的な見識を踏まえられるよう、外国人有識者も加えた適切な体制を構築**することとする。

アドバイザリーボードの構成員について

※2026年7月1日時点



ニューヨーク大学 名誉学長、元ニューヨーク大学 学長、元オクスフォード大学 学長、元イェール大学 プロボスト
President Emeritus, New York University.
Former President, New York University / Former Vice-Chancellor, University of Oxford / Former Provost, Yale University.

アンドリュー・D・ハミルトン/Andrew D. Hamilton



内閣府 総合科学技術・イノベーション会議 議員
（一社）産業競争力懇談会 エグゼクティブアドバイザー
Executive Member , Council for Science, Technology and Innovation
Executive Adviser , Council on Competitiveness-Nippon

梶原　ゆみ子/Kajiwara Yumiko



フューチャー株式会社 代表取締役会長
CEO, Future Co.

金丸　恭文/Kanemaru Yasufumi



大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長
国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長
President, National Institutes of Natural Sciences
Director, Center for Research and Development Strategy

川合　眞紀/Kawai Maki



国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）理事長
東北大学 総長特別顧問
President, National Institute of Information and Communications Technology
Executive Adviser, Tohoku University

大野　英男/Ohno Hideo



NTT株式会社 特別顧問
(一社)日本経済団体連合会・デジタルエコノミー推進委員会委員長
Senior Advisor, NTT, Inc.
Chair of the Committee on Digital Economy, Japan Business Federation (Keidanren)

篠原　弘道/Shinohara Hiromichi



シンガポール科学技術研究庁長官他、元シンガポール国立大学 学長
Permanent Secretary (National Research and Development) / Permanent Secretary (Public Sector Science and Technology Policy and Plans Office), Prime Minister's Office / Chairman, Agency for Science , Technology and Research / Chairman, MOH Office for Healthcare Transformation / Former President, National University of Singapore

タン・チョー・チュアン/Tan Chorh Chuan



内閣府本府参与（科学技術・イノベーション担当）
Special Advisor Science, Technology and Innovation Cabinet Office, Government of Japan

上山　隆大/Ueyama Takahiro



ウィルトン・ストラテジー社CEO
元UCバークレー 副学長、元シンガポール国立大学 副学長
CEO, Wilton Strategy Inc.
Former Vice President, University of California, Berkeley / Former Vice President, National University of Singapore

ジョン・ウィルトン/John Wilton



国立研究開発法人 産業技術総合研究所
量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センターフェロー
National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (AIST)
Global Research and Development Center for Business by Quantum-AI technology (G-QuAT) Fellow

山本　喜久/Yamamoto Yoshihisa



福島国際研究教育機構 理事長、前金沢大学 学長
President, Fukushima Institute for Research, Education and Innovation
Former President, Kanazawa University

山崎　光悦/Yamazaki Koetsu

第2期公募における有識者会議の審査の経過・審査結果について

1. 審査の経過

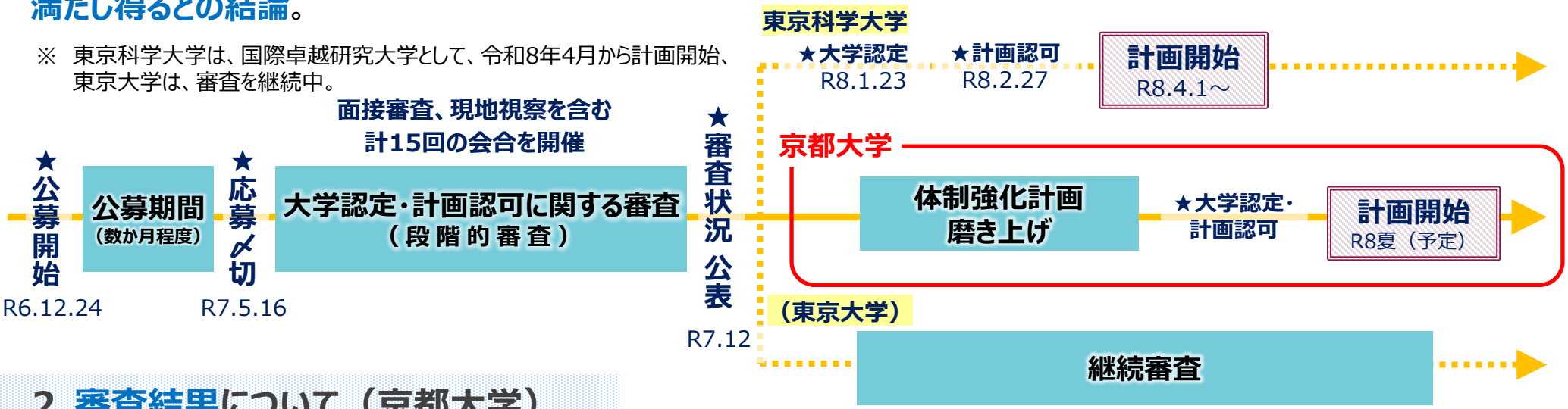
申請のあった８大学について、書面審査や国内外のレビュアーの意見に加えて、大学側との丁寧な対話を実施する方針のもと、８大学に対して面接審査、６大学に対して現地視察を実施。これらの審査も踏まえ、**京都大学を認定候補大学として、最長で１年間、体制強化計画の磨き上げを実施した上で計画を開始することが適当**と判断※。

アドバイザリーボードとして、京都大学から各確認事項の検討状況を聴取の上審議を行い、各確認事項への対応状況について確認。審議の結果、**京都大学について、国際卓越研究大学の認定及び計画の認可の水準を満たし得るとの結論**。



アドバイザリーボード第１回会合

※　東京科学大学は、国際卓越研究大学として、令和8年4月から計画開始、東京大学は、審査を継続中。



2.審査結果について（京都大学）

国際卓越研究大学法に基づき、京都大学の認定及び計画の認可について、総合科学技術イノベーション会議及び科学技術・学術審議会の意見を聴き、文部科学大臣として判断を行う予定。計画の開始から2年度内及び３年度内に厳格なモニタリングや助言を実施予定。

国際卓越研究大学の支援に係るスケジュール

2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度（令和8年度）

国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律
令和4年5月18日成立・11月15日施行

基本方針策定

12月　国立大学法人法改正

初回公募の対象大学選定
面接審査、現地視察、体制強化計画の磨き上げなど、多様な手段により審査を実施
※ガバナンス変更準備

9月1日
認定対象候補の大学（東北大）を公表

6月14日
アドバイザリーボードの審査結果を公表

認定・計画認可　東北大学

支援開始
※第Ⅰ期：10年間、第Ⅱ期：8年間、第Ⅲ期：7年間

モニタリング・評価
- ✓ 体制強化計画の実施状況等について、毎年度「**進捗確認（モニタリング）**」を行う
- ✓ 一定期間（6年～10年を目安）ごとに、支援の継続可否に係る「**期末（マイルストーン）評価**」を実施

第2期公募の対象大学選定
面接審査、現地視察、体制強化計画の磨き上げなど、多様な手段により審査を実施

12月19日
アドバイザリーボードの審査状況を公表
- 東京科学大学：令和8年4月から計画開始
- 京都大学：認定候補として計画の磨き上げ
- 東京大学：審査継続

認定・計画認可　東京科学大学

7月3日
アドバイザリーボードの審査結果を公表
- 京都大学：令和8年夏頃から計画開始

支援開始
※第Ⅰ期：6年間、第Ⅱ期：9年間
第Ⅲ期：10年間

認定・計画認可　京都大学

支援開始
※第Ⅰ期：10年間
第Ⅱ期：8年間
第Ⅲ期：7年間

※ 東京大学は審査継続中